

日本カストディ銀行
ディスクロージャー誌
2021



日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年7月27日に、JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の3社合併により誕生しました。「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献すること」を企業理念に掲げ、高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えするとともに、環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指して、資産管理のプロとして役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

日本カストディ銀行
代表取締役社長

田 中 嘉 一

シンボルマーク、コーポレートスローガン

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

● コーポレートスローガン

The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが
胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、
金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、
お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、
社員が生き生きと働く企業であり続けます

行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

CONTENTS

コーポレートデータ	02
コーポレートガバナンス	04
フィデューシャリー・デューティーに関する 取組方針	05

事業の概況	06
当社業務内容のご紹介	07
事務品質向上へ向けた取組み	10
制度改革等への取組み	11
リスク管理態勢	12
コンプライアンス態勢	14
内部監査	15
社会的公器として（災害対策）	16
資料編	18

コーポレートデータ (2021年7月1日現在)

会社概要

商 号 株式会社日本カストディ銀行
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設 立 2000年6月20日

所 在 地 ■本店

〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ

■晴海出張所

〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY



資 本 金 510億円

株 主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 (8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 (5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 (4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 (3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 (2.0%)

従業員数 1,969人 (2021年3月31日現在)

※従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2020年度: 590名) を含んでいます。

U R L <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	ムーディーズ (Moody's)	A1

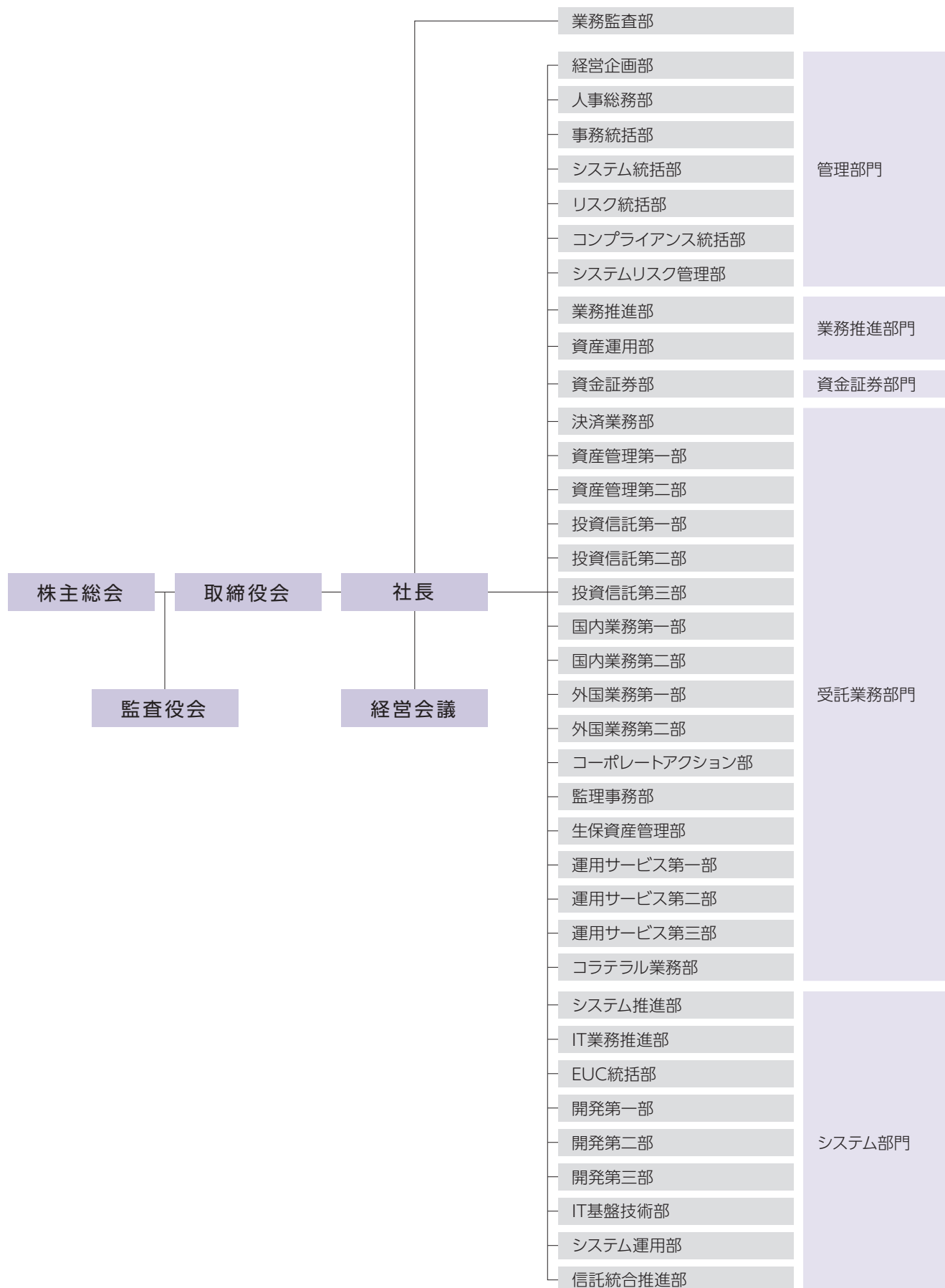
沿革

2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行(合併存続会社)、資産管理サービス信託銀行、JTCホールディングスが3社合併し、商号を日本カストディ銀行へ変更した。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。



●取締役会、経営会議の機能等

取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

経営会議（業務執行取締役、役付執行役員をもって構成）においては、業務執行における意思決定プロセスとして、経営の基本方針に関する事項、個別重要事項等を審議するほか、各種情報の共有化を図り、業務の執行状況について確認しています。また、重要な情報については取締役会へ報告されています。

●監査役会、監査役の機能等

監査役会は、監査役全員で構成され、必要に応じて取締役または取締役会に対し、意見を表明することができます。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役、執行役員等の職務執行のモニタリング等を行い、必要に応じて意見表明や各種提言を行っています。

内部監査部門（業務監査部）とは、定期的に意見交換を行うとともに、監査役から内部監査部門への助言等を行っているほか、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。

監査役は、稟議書などの重要書類の閲覧や各種ヒアリング、往査による調査など、日常の監査活動を通じて監査情報を収集しています。また、会計監査人との定期的な会合を持ち、監査の実施状況、監査の結果等について報告を受け、意見交換を行うとともに、会計監査人の独立性が確保され適切な監査が実施されているかを監査しています。

監査の実施状況と監査結果については、監査報告書として代表取締役に提出しています。

監査役は、代表取締役との定期的な会合において、経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題等について、意見交換を行っています。

役員

取 締 役 会 長	田 中	洋 樹	監 査 役（非 常 勤）	松 浦	正 明
代 表 取 締 役 社 長	田 中	嘉 一	常 務 執 行 役 員	望 月	稔
代 表 取 締 役 副 社 長	有 田	浩 士	常 務 執 行 役 員	武 井	祐 司
取 締 役 専 務 執 行 役 員	下 釜	光 滋	常 務 執 行 役 員	石	貴 浩
取 締 役 専 務 執 行 役 員	高 橋	寛	常 務 執 行 役 員	吉 川	兼 次
取 締 役 専 務 執 行 役 員	小 幡	浩 之	常 務 執 行 役 員	植 田	泰 広
取 締 役 専 務 執 行 役 員	枡 田	至 弘	執 行 役 員	田 川	昌 明
取 締 役（非 常 勤）	齊 藤	宗 孝	執 行 役 員	大 橋	尚 之
取 締 役（非 常 勤）	前 田	純 一	執 行 役 員	小 高	宰
監 査 役	坪 井	達 也	執 行 役 員	佐 藤	聡
監 査 役	広 坂	浩	執 行 役 員	村 川	琢
監 査 役	斎 藤	慎	執 行 役 員	日 置	俊 行
監 査 役	渡 辺	健 司	執 行 役 員	丸 山	正 人
監 査 役（非 常 勤）	池 村	重 徳	執 行 役 員	錦 戸	善 文

フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

I. 前文

日本カストディ銀行は、「環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」というビジョンのもと、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針および資産管理の取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践してまいります。

II. フィデューシャリー・デューティー管理方針

当社は、お客さまの多様なニーズに応える資産管理業務を遂行するにあたり、フィデューシャリー・デューティー管理方針を定め、これを遵守してまいります。

1. 態勢

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。

2. 業績評価

お客さまのニーズ・利益に真に合う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。

3. 利益相反管理

利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。

4. 企業文化の定着

研修その他の適切な動機付けの枠組の構築により、全ての役員および社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。

III. 資産管理の取組方針

当社は、以下のとおり資産管理の取組方針を定め、遂行してまいります。

1. 資産管理サービス提供体制の強化

資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。

有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。

2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化

グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。

3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み

お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。

お客さまに提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。

4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化

お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、カストディアン等からの情報をベースに、付加価値の高い情報（法制・税制、市場情報）を適時提供することに努めます。

IV. アクションプラン（行動計画）

当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

事業の概況

(1) 損益の状況

当期(2020年度)の損益については、経常収益は492億97百万円となりました。主な内訳は、信託報酬327億57百万円、役務取引等収益199億45百万円です。

一方、経常費用は480億62百万円となりました。主な内訳は、営業経費453億0百万円、役務取引等費用27億35百万円です。

この結果、経常利益は12億35百万円、当期純利益は6億80百万円となりました。

(2) 資産・負債等の状況

当期末における総資産は、17兆2,778億35百万円となりました。主な内訳は、現金預け金16兆7,630億63百万円、コールローン1,295億円、有価証券752億86百万円です。

一方、負債の部は、17兆1,584億53百万円となりました。主な内訳は、預金7兆4,108億82百万円、信託勘定借9兆6,541億26百万円です。また、純資産は1,193億82百万円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、34.26%です。

(3) 預り資産残高の状況

当期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、720兆1,792億円となりました。

(4) 銀行統合、信託統合の状況

2020年7月27日、3社合併、商号変更、日本カストディ銀行開業により銀行統合を完遂しました。

2021年4月1日、信託統合の推進や検討の加速化を目的として「信託統合推進部」を新設しました。

当社業務内容のご紹介

当社の業務内容は、以下の業務に大別され、お客さまニーズの高度化・多様化に迅速・的確にお応えするため、専任部署を設置して幅広くサービス提供しています。

● 投信ファンド管理

投信委託会社様からお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 投信基準価額の算出
2. 投信委託会社様へのファンド内容報告
3. 資金の受入・解約・償還手続き
4. 決算処理

毎年、投信委託会社様を対象にアンケートを実施し、お客さまの声を真摯に受け止めたうえで、サービスの改善に活かしています。

● 年金資産等ファンド管理

お客さまからお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ファンド(契約ごと)のB/S/P/L管理
2. 日々の資金繰り等お客さまからのファンド内容の照会対応・報告
3. 制度変更の対応、信託報酬事務
4. 資金(元本)の管理
5. 投資顧問等運用会社様への各種サービス提供
6. 残高報告書作成
7. 決算書作成
8. 月次報告書・ディスクローズ資料の作成

ディスクローズ資料につきましては、一部帳票についてオンラインにてご提供するサービスを実施しています。

● 国内証券管理

国内証券管理は、国内証券に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内証券・資産等に係わる約定の事務
2. 国内証券・資産等に係わる配当・元利金等権利関連の事務
3. 先物、オプション等デリバティブに係わる約定、信用取引約定、証拠金、担保関連の事務
4. 貸株、貸債、レポ取引等レンディングに係わる事務

運用者様からの指図について、各種電子媒体((株)証券保管振替機構の決済照合システム、SWIFT、smart bridge、XNET)に対応しています。

● 外国証券管理

外国証券管理は、外国証券に係る事務処理全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 外国証券に係わる現物の約定
2. 外国証券に係わる権利保全事務
3. 証券残高、資金残高のリコンサイル

グローバル・カストディアン等から提供される情報を活用し、市場ごとの特殊性・変動性に対応し、また、定期的なお客さまへの情報提供に取り組んでいます。

当社業務内容のご紹介

● 国内外カストディ業務

お客さまからの委任に基づき、有価証券管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 有価証券の保管や売買に係る決済代行
2. 利金・配当金の代理受領
3. 優待物管理事務
4. 取引、残高報告書等の作成

国内においては常任代理人、口座管理機関等を活用したサービス、海外においては関係会社の海外拠点を活用したサービスを提供しています。

● 生保資産管理業務

生命保険会社様の有価証券について、有価証券計理事務を含めた事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内外の各種有価証券（デリバティブ取引等含む）・付随取引の決済および管理業務
2. 資産評価・会計仕訳データ作成・決算データ作成等の計理事務
3. 各種管理・報告資料作成事務
4. 株主総会・優待物管理事務
5. 外国為替自動円転サービス
6. セキュリティーズ・レンディングサービス

証券・資金決済、証券計理事務を含めた管理・事務機能の包括的なアウトソーシングサービスを提供しています。

● 資産運用会社のミドルバック事務受任業務

資産運用会社様のポスト・トレード業務全般に係る事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ミドルオフィス業務（約定処理・照合・管理等）
2. バックオフィス業務（会計・基準価額算出・決算処理等）
3. ディスクローズ業務（目論見書・運用報告書作成等）

ポスト・トレード業務全般をカバーし、また、投資信託各種業務単位でのアウトソースニーズへの対応等、フレキシブルなサービスを提供しています。

● 店頭デリバティブ取引の担保管理業務

店頭デリバティブ取引規制に係る担保管理一連の事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 取引別の評価損益集計
2. 担保金額算出・担保金額調整交渉（ディスピュート）
3. 担保証券・担保資金の決済

お客さまの事務負荷の軽減、システム開発コストの削減に貢献すべく、付加価値サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

● その他の業務

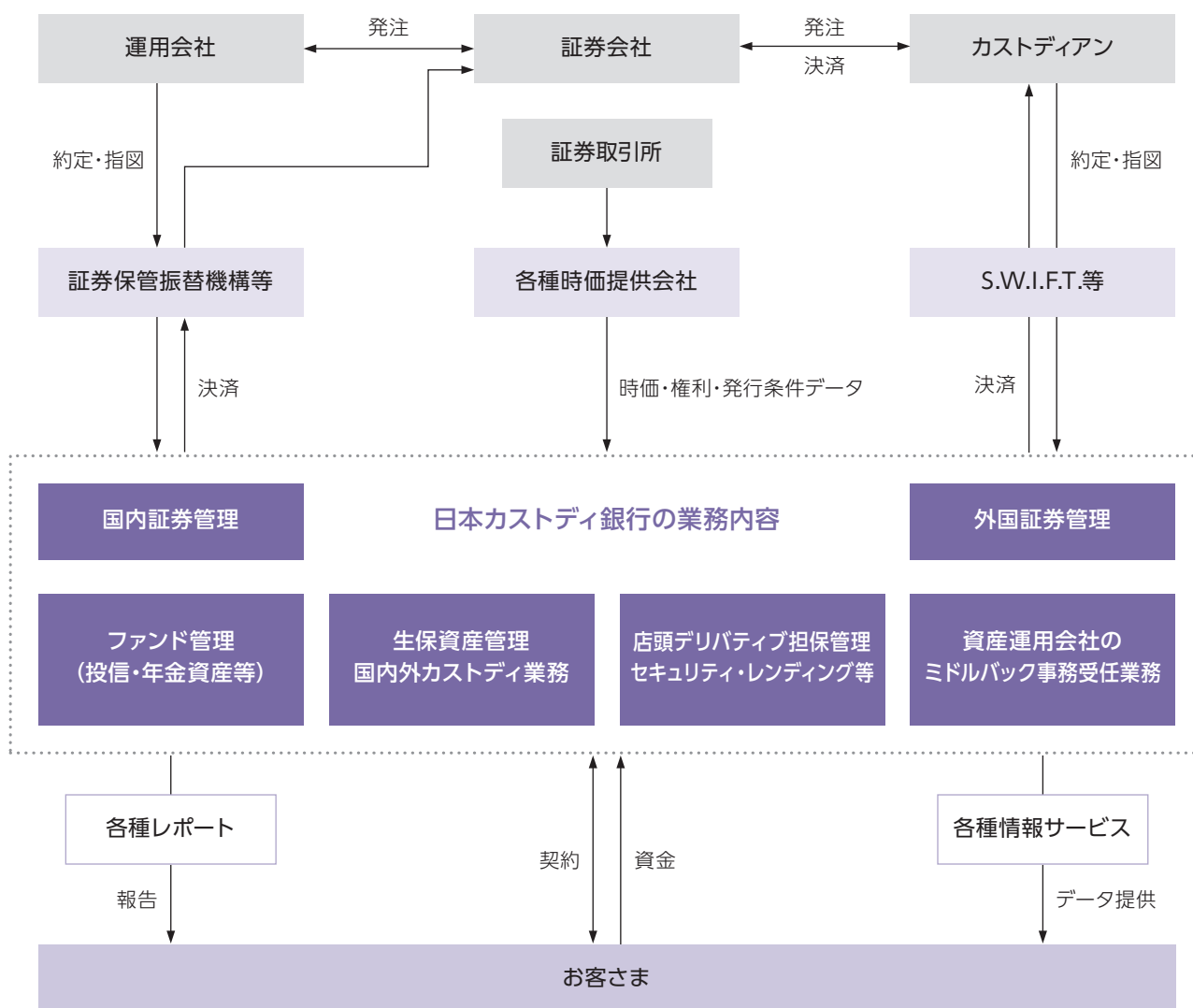
その他の業務では、以下の業務を遂行しております。

1. セキュリティーズ・レンディング
2. 運用有価証券信託・管理有価証券信託・口座管理機関業務等の受託資産に係る事務
3. 金融機関業務の受任に関する事務

国内有数の資産規模、蓄積されたノウハウ・経験をもとに、お客さまのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供してまいります。

● 業務概要イメージ図

 枠内が当社の業務内容です。



事務品質向上へ向けた取組み

【 事務品質向上へ向けた取組み 】

● 事務品質向上・効率化活動

当社は事務全般に関する統括部として事務統括部を設置し、事務の品質と効率性を向上させるべく取り組んでいます。

事務統括部は、制度・税・会計、等の変更等対応ならびにお客さま・投信委託会社さま・投資顧問会社さまにご提供する商品・サービスに関する事務全般の統括として事務改善・標準化・効率化等の施策の企画・推進を担うほか、次項「事務リスク管理活動」に記載のとおり、事務リスク管理の実効性を確保する態勢整備に努めています。

● 事務リスク管理活動

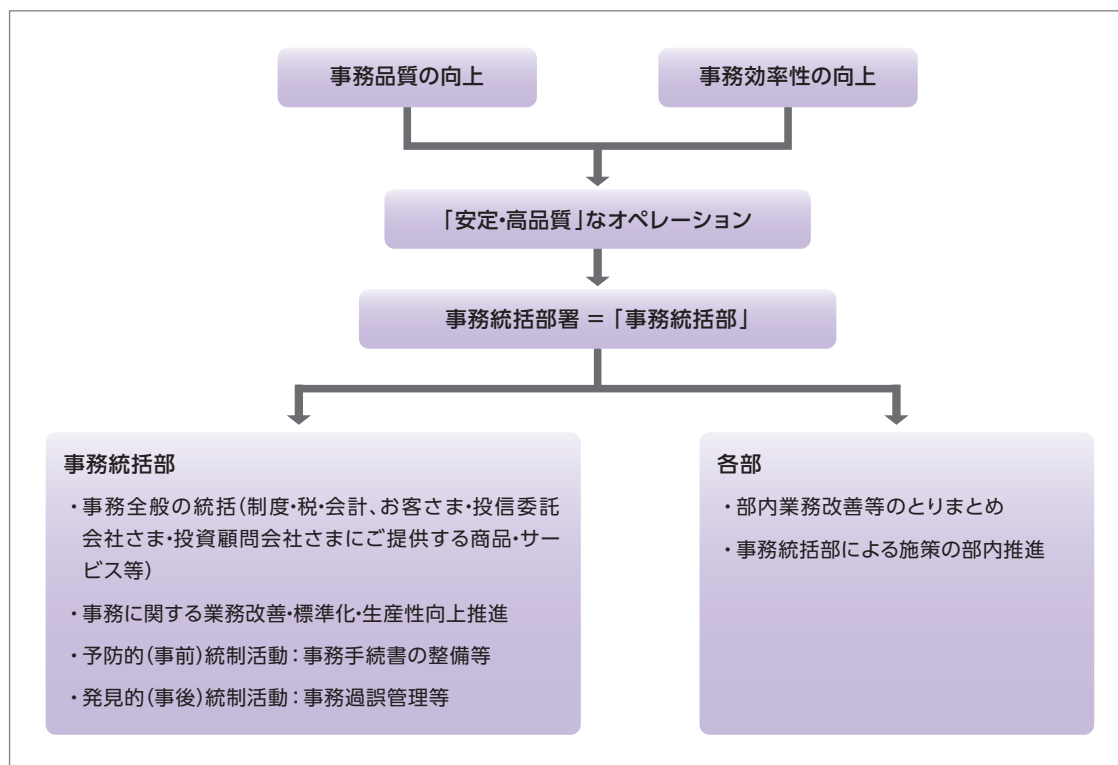
資産管理業務に特化した当社にとって、事務リスクを極小化することが重要課題の一つであるとの認識のもと、適正で円滑な事務処理ならびに事務運営、および事務リスク管理に関する基本事項を「事務リスク管理規則」として定め、予防的/発見的統制活動に努めています。

《 予防的統制活動 》

すべての事務処理について事務手続書を制定すること、規定外処理の禁止、事務処理における相互牽制体制等の原則を徹底することにより、事故等の未然防止を図っています。

《 発見的統制活動 》

事務処理で生じた事故等について、的確な事態把握と迅速な報告を行い、管理財産の保護を最優先とした対応に努めています。また、事故等の発生原因・問題点について分析し、再発防止策を策定するとともにその実効性の確認を行っています。



制度改革等への取組み

制度改革等への取組み

証券決済制度は、本邦証券取引において重要な役割を果たしている制度的な基盤です。当社は資産管理業務のリーディングカンパニーとして、決済リスクの削減に向けた「証券決済制度」及び「国内証券市場改革」への対応準備を積極的に進めております。また、証券決済制度の他にも、デリバティブ取引等における「国際規制」、米国・欧州における「個別規制の域外適用」等への適切な対応も、重要課題の一つと位置づけ着実に取り組んでいます。

引き続き、お客さまに高品質なサービスを提供できるよう、適切な対応を行ってまいります。

〈2020年度以降の主なイベント〉

カテゴリー	分野	今後のイベント	内容と当社の取組み	時期
証券決済制度改革	社債(一般債)	社債(一般債)決済期間の短縮化	取引(約定)～決済(受渡)までの期間が短縮され、市場全体の決済リスクが削減されました。当社においては対応済です。	2020年7月
	ETF設定・交換取引	ETF設定・交換決済期間の短縮化	ETFの設定・交換に係る市場統一的なプラットフォームの構築及びJSCCでの清算化を基に、設定・交換に係る決済期間が短縮化されました。当社においては対応済です。	2021年1月
国際市場規制等	外国為替取引	CLS決済への移行	信託ファンドにおいても、外国為替取引について、CLS銀行を通じたPVP決済が利用できるよう、関係機関で対応が進められております。当社においても、運用者様等の利用のご要望に応えられますよう、対応を進めております。	適宜移行
	外国証券取引	TBA取引等有担保化対応	米国FINRAの規制により、米国業者に対して、TBA取引等実施に際して担保徴求が義務付けられます。当社においては適切に対応を進めていきます。	2021年10月
	金利指標	LIBOR公表停止	グローバルで商品や契約上参照する金利指標がLIBORからリスクフリーレートへの移行が予定されております。当社においては適切に対応を進めていきます。	2021年12月

【 リスク管理態勢 】

● リスク管理の方針

当社は、資産管理専門銀行としての公共的使命を果たすため、リスクを適切に管理・コントロールして経営の健全性を確保することを最も重要な経営方針の一つとして、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。さらに、リスク管理を重視する企業風土の醸成を図るとともに、スリーラインディフェンスの考え方に基づいて業務遂行に伴うリスク管理の仕組みを構築し、リスク管理態勢の有効性および適切性を確保しています。

● リスクカルチャーの醸成

健全なリスクカルチャーは、当社の業務に携わる全ての役員および社員等が、リスクに対する高い見識と業務遂行に対する倫理観を持つことによって醸成され、リスク管理態勢の枠組みを支え、お客様からの信頼の維持や企業価値の持続的な向上に繋がります。

当社では、当社業務に即したリスクに関する行動の指針を制定・周知し、一人ひとりが日々の業務の中でこれを実践することを通して、資産管理専門銀行員としてのリスクマインドの浸透を図り、会社としての健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。

● リスクガバナンス

当社は、各業務部署（1線）における自律的統制と、リスク管理部署（2線）によるリスク管理、独立した内部監査部署（3線）による内部監査のスリーラインディフェンスにより、リスク管理態勢の有効性および適切性を確保しています。

【1線】各業務部署：自律的統制機能
・各業務部署は規定やルールに従い日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスクのオーナーとしての第一義的責任を有し、自律的にリスクの特定・評価・コントロール等の統制活動を行います。
【2線】リスク管理部署：リスク管理機能
・リスク統括部およびリスク管理部署は、1線が行う自律的な統制活動をモニタリングするとともに、当社が有するリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築します。
【3線】業務監査部：内部監査機能
・各業務執行部門から独立して、その活動の検証等を行います。

● リスク管理態勢

当社は資産管理専門銀行として、リスク管理が経営の最重要課題の一つであるとの認識の下、取締役会にて管理すべき各種リスクの定義、リスク管理を行う組織・体制など、リスク管理の基本的な枠組みなどを定めた上、組織横断的な会議体としてリスク管理担当役員を議長とするリスク管理審議会を設置する等、会社全体として適切なリスク管理の実施とリスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

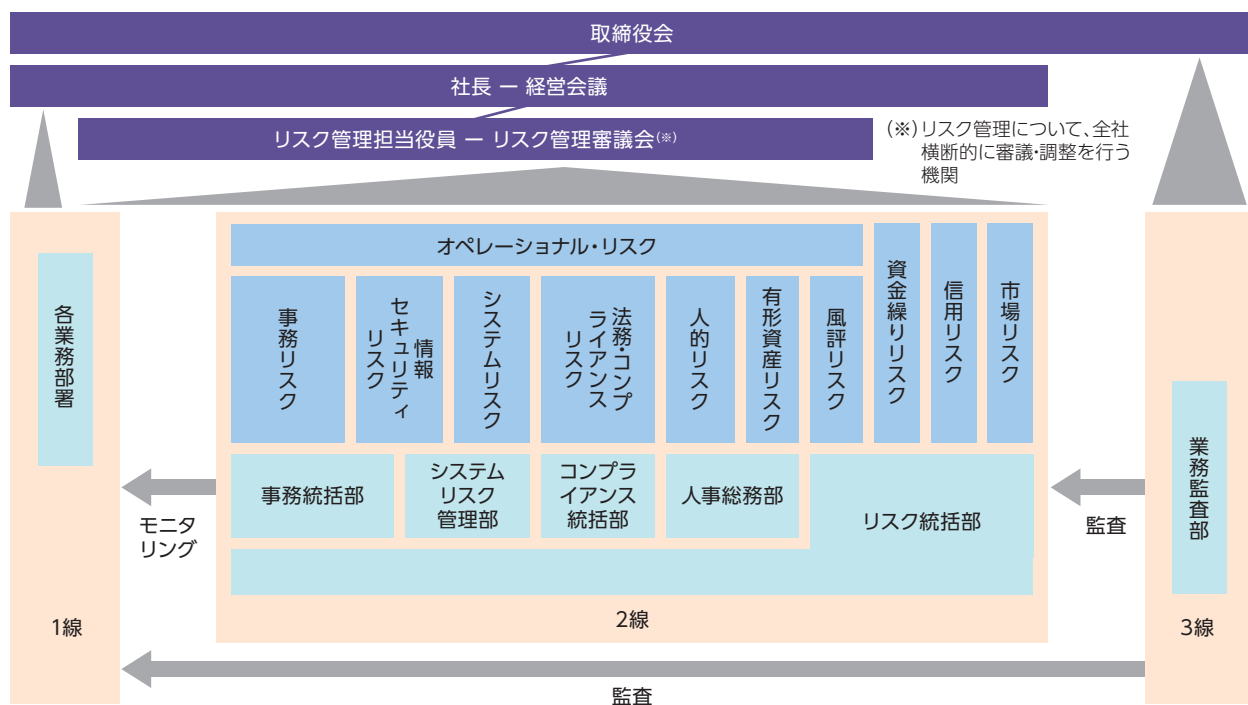
具体的には下表・下図の通り、業務遂行に伴って発生するリスクを、「オペレーショナル・リスク」、「資金繰りリスク」、「信用リスク」、「市場リスク」等のカテゴリーに区分し、カテゴリー毎にリスク管理部署を設けてリスクの特性に応じた管理を行うとともに、リスク統括部を統括部署として設置して一元的な管理を行っています。また、統合的リスク管理として、リスクカテゴリー毎に定性・定量評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と対比することによって自己資本の十分性を管理しています。

なお、当社は、資産管理業務に特化したリスクプロファイルに鑑み、オペレーショナル・リスクおよび資金繰りリスクを主なリスクと認識しています。このため、オペレーショナル・リスクについては発生の予防と顕在化時の影響の極小化を基本方針として、資金繰りリスクについては極力リスクを取らないことと資金繰り危機時の態勢を整備することを基本方針として、各種リスク管理活動に取り組んでいます。

〈リスクカテゴリーの内容〉

管理するリスクと内容		管理方法
オペレーショナル・リスク	業務プロセスの不備や役員および社員等の過誤、システム等の機能不全、又は風評等の外生的な事象等により損失を被るリスク	・事務、情報セキュリティ、システム、法務・コンプライアンス、人的、有形資産、風評の各リスクに分類し、幅広く管理 ・統制自己評価(CSA)によるリスク評価態勢を整備
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず、資金繰りに支障を来す又は高金利資金調達を要する等で損失を被るリスク	・資金繰りミスマッチ限度額管理とストレステスト ・資金繰り危機時のための危機時態勢を整備
信用リスク	取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	・信用格付制度に基づいた与信管理 ・取引相手先ごとに信用限度額等の限度枠を設定
市場リスク	マーケット取引の価格変動等により、資産の価値や収益が変動し、損失を被るリスク	・金利感応度を用いたリスク量把握 ・リスク量や損失額に関する限度枠設定およびストレステスト

〈リスク管理体制〉



【コンプライアンス態勢】

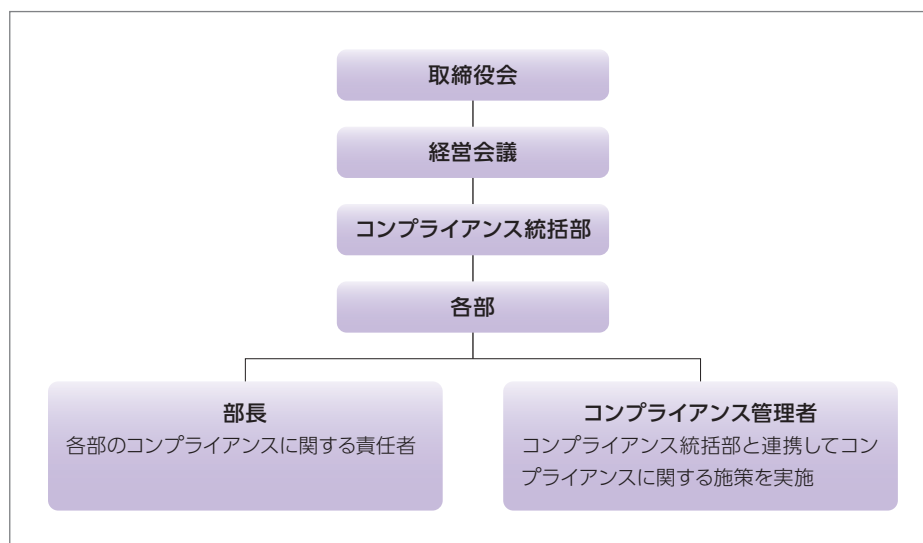
当社は、我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献するという企業理念を掲げ、その実現のために法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動することを行動指針の一つとして掲げています。このため当社は、法令等遵守すなわち、法令等はもとより広く社会規範を遵守するコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。当社は、業務全般におけるコンプライアンス態勢を整備し、自己規律に基づく経営の健全性および適切性を確保するとともに、顧客・社会からの高い信頼を確立することを旨としております。

● 当社のコンプライアンス体制

取締役会はコンプライアンスに関する基本的事項について決議し、実施状況を監督します。また、社長が当社のコンプライアンスを統括し、経営会議においては、コンプライアンスに関する事項の審議・報告を行っています。

当社は、コンプライアンス統括部をコンプライアンスに関する統括部署とし、コンプライアンス態勢に必要な規程類の整備、施策・指導等の実施、課題等への対処、研修体制の充実等を通じ、当社におけるコンプライアンス全般の統括にあたります。コンプライアンス統括部は取締役会等に対して、コンプライアンスに関する実施状況等を定例的に報告するとともに、特に重大な法令違反や経営に重大な影響を与える事案等が発生したときには速やかに報告します。

また、当社各部には、コンプライアンスに関する責任者である各部長とコンプライアンス管理者を配置し、各部におけるコンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス統括部と連携して具体的施策を実施しています。



● コンプライアンスの周知徹底

コンプライアンス統括部は、原則として毎年度、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、取締役会の承認を受けたうえで組織全体に周知しています。

また、当社では、コンプライアンスを徹底するための役員および社員向けの具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアルを制定しています。コンプライアンス・マニュアルの策定および重要な見直しについては、取締役会の承認を受けたうえで組織全体に周知しています。

● コンプライアンス・ホットライン制度

当社役員および社員等が、当社内において法令等違反行為、またはその可能性が高い行為を発見した場合の通報先として、社内および社外に通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設けています。通報を受けた場合には、コンプライアンス統括部が、通報内容についてコンプライアンス統括部担当役員および監査役に報告し、適切に対応することとしています。

内部監査

● 基本的な取り組み方針

当社は「内部監査」を、経営目標の達成に向けたガバナンス・プロセス、リスクマネジメント及びコントロールの適切性、有効性について、業務ラインから独立した立場で検証のうえ、客観的・総合的に評価し、問題点の是正に向けた指摘・提言や改善状況のフォローアップを行うプロセスとして位置付けています。

当社経営の健全性の確保を目的に内部監査基本方針を定め、内部管理態勢等の適切性、有効性を検証・評価するため、以下の取り組みを行っています。

- ① 業務執行部門から独立し、十分な牽制機能が働く内部監査部門を設置
- ② 内部監査計画を策定のうえ、内部監査部門が各業務執行部門の監査を行い、改善すべき点の指摘・提言等を実施
- ③ 内部監査規則に基づき、内部監査の結果等及び内部監査計画の進捗状況を内部監査委員会、取締役会に報告

● 組織体制

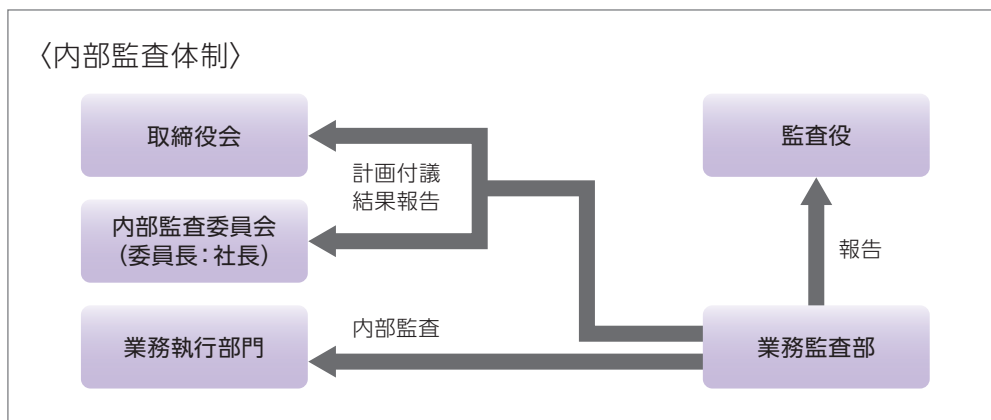
各業務執行部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置し、全ての部署及び業務を内部監査の対象範囲としています。

● 機能・役割

業務監査部は、内部監査基本方針に基づき、当社の重要リスク項目を踏まえた内部監査計画を策定し、取締役会の承認を受けています。

内部監査の結果は、遅滞なく社長、監査役に報告するとともに、定期的に内部監査委員会、取締役会に報告しています。

内部監査は目的に応じて、対象部署の所管業務に関する事項を監査する一般監査と特定のテーマに基づき監査するテーマ監査を行います。



指定紛争解決機関

当社は、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先及び電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772	信託相談所 0120-817335 または 03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

社会的公器として（災害対策）

日本カस्टディ銀行は、資産管理業務における社会的公器としての自認のもと、災害時の業務継続体制を構築しています。

● 災害対策

業務に多大な影響を与える災害・障害が発生した場合、迅速な初期対応により被害を最小限に抑えるとともに、早期かつ円滑な業務の継続・復旧を図ります。

平時より社長を議長とした事業継続管理審議会の下で業務継続計画を整備し、定期的な災害対策訓練等の実施により新たな課題にも対応しています。

ファシリティ（施設・設備）

晴海本店が入居する晴海トリトンスクエアは、東日本大震災級（震度7）の地震にも耐えうる構造で、電源・通信・セキュリティ面等のオフィス機能も充実しております。さらに金融機関としてFISC（公益財団法人金融情報システムセンター）の基準に沿って、専用の自家発電装置の設置による電源確保、通信業者の複数採用による通信途絶の回避、専用ICカードシステム導入による防犯強化等を実施しています。

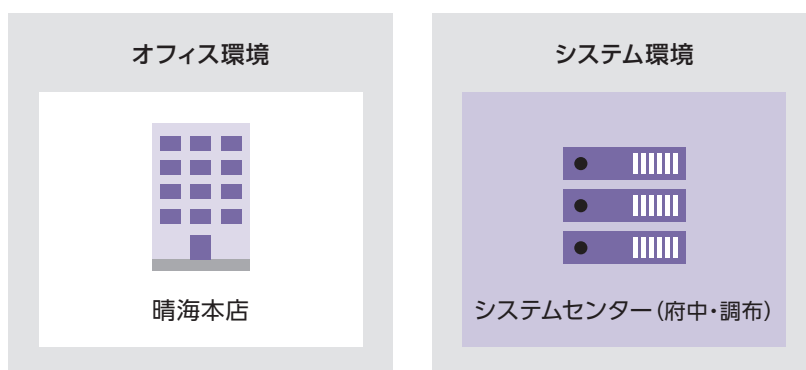
また、システムセンター、バックアップセンターも同様に耐震・電源・セキュリティ面において堅牢なインフラを構築しています。

バックアップ体制

オフィス、システムセンターの災害・障害に備え、代替施設を確保しています。

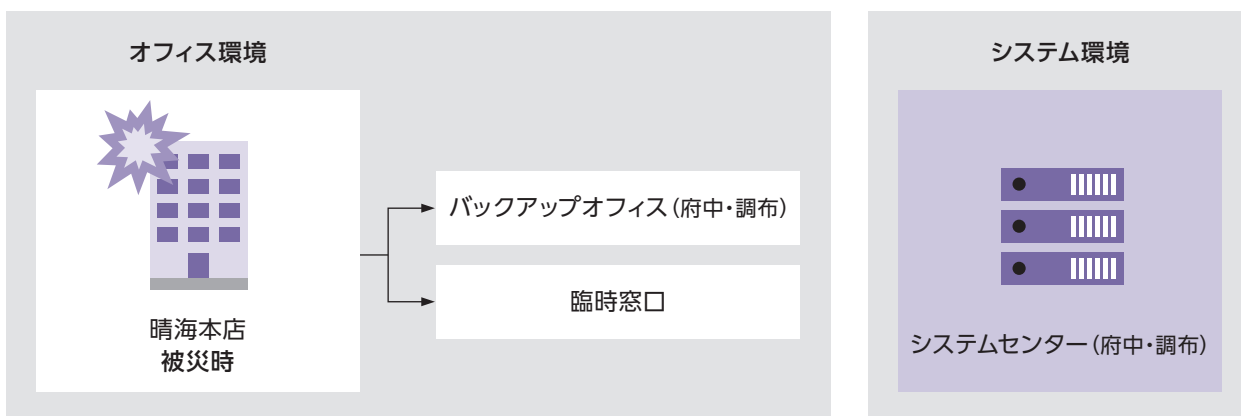
晴海本店の災害対策用のバックアップオフィスを府中市と調布市に、システムセンターのバックアップセンターを大阪府内と埼玉県内に構築しています。

【平常時】



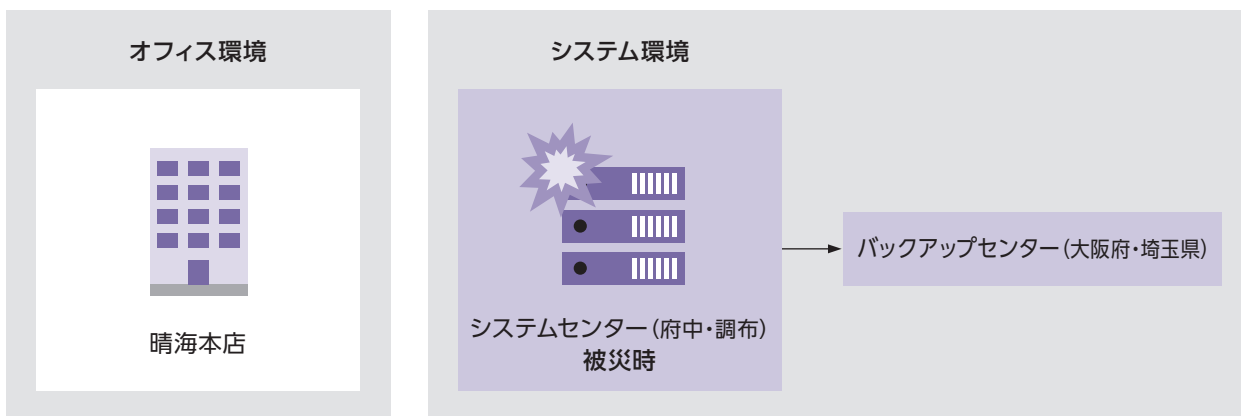
【晴海本店被災時】

晴海本店が被災した場合は、府中市および調布市のバックアップオフィスに拠点を移して業務を継続するとともに、臨時窓口（証券会社等とのデリバリー窓口）を開設します。



【システムセンター被災時】

システムセンター（府中市、調布市）が被災した場合は、バックアップセンター（大阪府、埼玉県）にシステム環境を移して業務を続行します。



CONTENTS

資料編

■ 主要な経営の状況を示す指標（2016年度～2020年度）	19
■ 貸借対照表	20
■ 損益計算書	21
■ 株主資本等変動計算書	22
■ 注記事項（2020年度）	23
■ 財務諸表に関する確認	27
■ 会計監査	27
■ 有価証券等の時価情報	28
■ その他の財産に関する状況（リスク管理債権等）	30
■ 金融再生法に基づく資産区分の状況	30
■ 銀行業務の状況を示す指標	31
■ 銀行の運営に関する事項	37
■ 信託業務の状況を示す指標	38
■ 自己資本の充実の状況等	42
■ 報酬等に関する開示事項	50
■ 連結情報	51

主要な経営の状況を示す指標

主要な経営の状況を示す指標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(単位: 百万円) 2020年度
経常収益	26,559	27,436	29,467	30,756	49,297
経常利益	576	1,199	555	694	1,235
当期純利益	390	480	344	506	680
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	1,020千株	1,020千株	1,020千株	1,020千株	2,040千株
純資産額	59,156	59,435	59,076	59,582	119,382
総資産額	13,201,888	13,835,275	11,040,555	9,946,450	17,277,835
預金残高 (含む譲渡性預金)	6,807,134	7,840,589	5,309,477	3,631,072	7,410,882
貸出金残高	49,127	184,058	167,951	97,136	31,141
有価証券残高	45,225	337	334	30,349	75,286
配当性向 (*1)	40.44%	40.31%	—	—	19.79%
従業員数 (*2)	1,016人	1,052人	1,067人	1,135人	1,969人
単体自己資本比率 (国内基準) (*3)	33.41%	31.70%	36.54%	34.12%	34.26%
信託報酬	20,243	20,577	21,956	23,024	32,757
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	310,640
信託勘定有価証券残高	100,693,580	109,179,760	116,317,170	123,178,561	217,702,529
信託財産額	259,118,905	282,074,441	291,898,563	303,754,597	467,599,890

(*1) 2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。

(*2) 従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2020年度: 590名)、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2016年度: 216名、2017年度: 204名、2018年度: 189名、2019年度: 194名) を含んでいます。

(*3) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号) に基づき算出しています。

(*4) 当社は2020年7月27日にJTCホールディングス及び資産管理サービス信託銀行と合併し、商号を日本トラスティ・サービス信託銀行から日本カストディ銀行に変更しています。2019年度までは、合併前 (日本トラスティ・サービス信託銀行) の計数を記載し、2020年度からは日本カストディ銀行の計数を記載しています。

旧資産管理サービス信託銀行	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	23,462	23,884	25,113	25,498
経常利益	990	857	740	328
当期純利益	674	507	939	64
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	60,771	61,024	59,479	59,493
総資産額	11,424,703	13,657,253	6,494,669	5,972,264
預金残高 (含む譲渡性預金)	7,699,573	9,875,034	2,274,797	2,407,030
貸出金残高	4,508,796	6,209,728	709,241	—
有価証券残高	188,945	263,932	295,307	174,817
配当性向 (*1)	20.01%	19.71%	—	—
従業員数	672人	690人	697人	821人
単体自己資本比率 (国内基準) (*2)	22.03%	22.67%	37.84%	46.01%
信託報酬	11,165	11,425	12,431	13,134
信託勘定貸出金残高	—	—	1,745,329	1,556,509
信託勘定有価証券残高	84,565,099	81,754,495	85,096,939	83,110,413
信託財産額	146,066,410	143,366,870	143,717,067	139,836,527

(*1) 2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。

(*2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号) に基づき算出しています。

財務データ

2019年度は、旧日本トラスティ・サービス信託銀行の計数を記載しています。

貸借対照表

	2019年度 (2020年3月31日)	(単位: 百万円) 2020年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,604,194	16,763,063
現金	0	0
預け金	9,604,194	16,763,062
コールローン	27,000	129,500
買現先勘定	30,640	—
有価証券	30,349	75,286
国債	30,015	30,009
地方債	—	35,023
社債	—	9,744
株式	320	490
その他の証券	14	18
貸出金	97,136	31,141
証書貸付	97,136	31,141
外国為替	—	4,909
外国他店預け	—	4,909
その他資産	126,915	217,401
前払費用	892	1,119
未収収益	8,847	13,313
金融派生商品	—	91
中央清算機関差入証拠金	89,133	157,699
その他の資産	28,041	45,177
有形固定資産	2,661	4,449
建物	1,172	2,174
リース資産	0	26
その他の有形固定資産	1,489	2,249
無形固定資産	26,874	50,696
ソフトウェア	26,869	50,651
その他の無形固定資産	5	45
前払年金費用	299	353
繰延税金資産	377	1,034
資産の部合計	9,946,450	17,277,835
負債及び純資産の部		
預金	3,631,072	7,410,882
当座預金	3,598,319	6,387,257
普通預金	17,473	1,004,901
その他の預金	15,279	18,723
コールマネー	—	30,000
信託勘定借	6,187,490	9,654,126
その他負債	67,176	61,932
未払法人税等	250	753
未払費用	1,564	3,918
金融派生商品	—	30
リース債務	0	28
資産除去債務	153	721
その他の負債	65,208	56,478
賞与引当金	470	606
退職給付引当金	655	905
役員退職慰労引当金	2	—
負債の部合計	9,886,868	17,158,453
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	—	59,073
資本準備金	—	50,000
その他資本剰余金	—	9,073
利益剰余金	8,583	9,263
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	7,489	8,169
繰越利益剰余金	7,489	8,169
株主資本合計	59,583	119,337
その他有価証券評価差額金	△ 1	45
評価・換算差額等合計	△ 1	45
純資産の部合計	59,582	119,382
負債及び純資産の部合計	9,946,450	17,277,835

損益計算書

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(単位:百万円) 2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	30,756	49,297
信託報酬	23,024	32,757
資金運用収益	△ 2,247	△ 4,064
有価証券利息配当金	11	25
コールローン利息	2	11
買現先利息	△ 39	△ 7
預け金利息	△ 2,221	△ 4,095
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	9,902	19,945
受入為替手数料	374	479
その他の役務収益	9,527	19,465
その他業務収益	—	1
外国為替売買益	—	1
その他経常収益	76	657
株式等売却益	—	587
その他の経常収益	76	69
経常費用	30,061	48,062
資金調達費用	32	17
預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	32	16
役務取引等費用	337	2,735
支払為替手数料	89	141
その他の役務費用	247	2,594
営業経費	29,689	45,300
その他経常費用	1	9
その他の経常費用	1	9
経常利益	694	1,235
特別利益	—	11
その他の特別利益	—	11
特別損失	42	258
固定資産処分損	42	45
減損損失	—	213
税引前当期純利益	652	988
法人税、住民税及び事業税	148	521
法人税等調整額	△ 2	△ 213
法人税等合計	146	308
当期純利益	506	680

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								
株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
		繰越 利益剰余金						
当期首残高	51,000	1,094	6,982	8,077	59,077	△ 0	△ 0	59,076
当期変動額								
当期純利益			506	506	506			506
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	—	—	506	506	506	△ 1	△ 1	505
当期末残高	51,000	1,094	7,489	8,583	59,583	△ 1	△ 1	59,582

	(単位：百万円)							
	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
資本 準備金		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	51,000	—	—	—	1,094	7,489	8,583	59,583
当期変動額								
合併による増加		50,000	9,073	59,073				59,073
当期純利益						680	680	680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	50,000	9,073	59,073	—	680	680	59,753
当期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,169	9,263	119,337

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1	△ 1	59,582
当期変動額			
合併による増加	70	70	59,143
当期純利益			680
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 23	△ 23	△ 23
当期変動額合計	47	47	59,800
当期末残高	45	45	119,382

注記事項（2020年度）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. ソフトウェアの減損損失
 - (1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額
ソフトウェア 50,651百万円
減損損失 213百万円
 - (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ①算出方法
減損損失の算出方法は、「注記事項（損益計算書関係）3」に記載しております。
 - ②主要な仮定
主要な仮定は、ソフトウェアの将来における使用見込み等に基づく経済的残存使用年数であります。
 - ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
重要なソフトウェアについて、将来における使用見込みの変化等、当初の仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表におけるソフトウェアの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
貸出金 31,141百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当事業年度末における対応する債務の残高はありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券30,009百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入保証金39,128百万円、保証金等3,530百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,159,800百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,493百万円
5. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託627,927百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権総額 1,932百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 7,815百万円

(損益計算書関係)

1. 資金運用収益中の買現先利息のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことによるものであり、預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、純額でマイナスになったことによるものであります。
2. その他の特別利益は、抱合せ株式消滅差益であります。
3. 合併に伴い、投資信託システムに関連して廃止するソフトウェアを当事業年度の取締役会にて決議したため、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、減少額213百万円を減損損失として計上しております。なお、当社は事業用資産全体を一つのグループとしておりますが、遊休状態の資産等については単独でグループ化しております。
4. 関係会社との取引による収益

信託取引に係る収益総額	3,593百万円
役務取引等に係る収益総額	395百万円
関係会社との取引による費用	
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,020	1,020	—	2,040	(注1)
合計	1,020	1,020	—	2,040	
自己株式					
普通株式	—	1,020	1,020	—	(注2)
合計	—	1,020	1,020	—	

(注1) 発行済株式における普通株式の増加は、当社がJTCホールディングス株式会社を吸収合併した際に新株を1,020千株発行したものであります。

(注2) 自己株式における普通株式の増加は、当社がJTCホールディングス株式会社を吸収合併した際に取得した自己株式であり、減少は、取得した自己株式を株主に交付したものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	134百万円	66円	2021年3月31日	2021年6月30日

なお、配当原資は、その他利益剰余金であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は資産管理専門銀行としてリスク限定的な銀行勘定の運営を基本としております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社における金融資産は、日本銀行等への預け金のほか、主として日本国債、地方債、日本国政府向け貸出金、コールローン、買現先取引であり、原則として期間1年以内の運用に留め、必要最小限の規模・内容に留めることによりその信用リスク、市場リスクを限定しております。
一方、当社における金融負債は、主として信託勘定借、預金であり、その残高は相応の水準を維持しており、運用手段も流動性の高い金融資産に限定することで当社の資金繰りリスクを回避しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
当社における主たる信用リスクは、資産管理業務に付随して発生する余剰資金の運用取引に伴うものであり、業務に付随して必要となる規模・内容に留め、リスクを抑制した運営とすることを「信用リスク管理方針」に定めております。また、リスク統括部が、信用リスクに関する各種限度枠を「信用リスク管理規則」に基づき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。
 - ②市場リスクの管理
当社は、市場リスクについても、業務に付随して必要となる規模・内容に留め、キャピタルゲインを目的とした運用は行わないことを「市場リスク管理方針」に定めており、安全・確実な運用に努めております。また、リスク統括部が、市場リスクに関する各種限度枠を「市場リスク管理規則」に基づき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。
当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、日本国債、地方債、日本国政府向け貸出金、コールローン、買現先取引であります。当社では、これらの金融商品についてベース・ポイント・バリュウ（金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化したときの価値の変動）を、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析として利用しております。2021年3月31日現在、ベース・ポイント・バリュウは12百万円であると把握しております。なお、当該価値変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。
 - ③資金繰りリスクの管理
当社は、資産管理に伴う余剰運用を恒常的に行っておりますが、資金繰りリスクを極力排除した運営とすることを「資金繰りリスク管理方針」に定めております。また、リスク統括部が、各種限度額を「資金繰りリスク管理規則」に基づき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	16,763,063	16,763,063	—
(2)コールローン	129,500	129,500	—
(3)有価証券			
その他有価証券	74,776	74,776	—
(4)貸出金	31,141	31,141	—
資産計	16,998,481	16,998,481	—
(1)預金	7,410,882	7,410,882	—
(2)コールマネー	30,000	30,000	—
(3)信託勘定借	9,654,126	9,654,126	—
負債計	17,095,009	17,095,009	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	60	60	—
デリバティブ取引計	60	60	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であるため、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	490
非上場外国証券	18
合 計	509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	16,763,062	—	—	—	—	—
コールローン	129,500	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	39,700	34,934	—	—	—	—
貸出金	31,141	—	—	—	—	—
合 計	16,963,403	34,934	—	—	—	—

(注4) 預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	7,410,882	—	—	—	—	—
コールマネー	30,000	—	—	—	—	—
信託勘定借	9,654,126	—	—	—	—	—
合 計	17,095,009	—	—	—	—	—

要求払預金である預金及び要求払預金と同等である信託勘定借については「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には当座預金を含めております。

財務データ

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
債券			
国債	30,009	30,006	2
地方債	32,809	32,755	54
社債	9,644	9,635	8
小計	72,463	72,397	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券			
地方債	2,213	2,213	△ 0
社債	99	100	△ 0
その他	40,000	40,000	—
小計	42,313	42,313	△ 0
合 計	114,776	114,711	65

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	277百万円
資産除去債務	221
賞与引当金	185
未払事業税	115
減価償却否認	75
減損損失否認	65
その他	366
繰延税金資産合計	1,306
繰延税金負債	
有形固定資産	158
前払年金費用	108
その他有価証券評価差額	4
繰延税金負債合計	271
繰延税金資産の純額	1,034百万円

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	株式会社 りそな銀行	被所有 直接16.6%	資産管理業務を 当社が受託	再信託報酬、 手数料の受入 (注1)	3,980	未収収益	1,657
						仮受金	7,813

株式会社りそな銀行は当事業年度中に関連当事者となったため、取引金額は関連当事者に該当する期間中の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 再信託報酬、手数料は、原価に基づく報酬額を提示し、交渉のうえ決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等
該当ありません。

(3) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高 (注3)
その他の関係会社の 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	—	資産管理業務を 当社が受託	再信託報酬、 手数料の受入 (注1)	15,360	未収収益	6,468
						仮受金	26,416
その他の関係会社の 子会社	みずほ信託 銀行株式会社	—	資産管理業務を 当社が受託	再信託報酬、 手数料の受入 (注1)	10,761	仮受金	12,038
その他の関係会社の 子会社	みずほ情報 総研株式会社 (注4)	—	システム運営 及びソフトウェア 開発の委託	システム運営の 委託 (注2)	2,361	—	—
				ソフトウェア 開発の委託 (注2)	3,764	その他の負債 (注5)	1,228

三井住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社は当事業年度中に関連当事者となったため、取引金額は関連当事者に該当する期間中の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 再信託報酬、手数料は、原価に基づく報酬額を提示し、交渉のうえ決定しております。
(注2) システム運営の委託及びソフトウェア開発の委託に係る価格等については、みずほ情報総研株式会社が算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注4) みずほ情報総研株式会社は、2021年1月1日付で株式会社みずほトラストシステムズと合併をしております。取引金額には株式会社みずほトラストシステムズも含めて記載しております。
(注5) その他の負債中「未払金」に計上しております。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,520円81銭
1株当たりの当期純利益金額	396円96銭

(企業結合等関係)

当社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年1月31日付合併契約に基づき、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 信託銀行業

② 被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 JTCホールディングス株式会社
事業の内容 銀行持株会社
名称 資産管理サービス信託銀行株式会社
事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020年7月27日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としたものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

財務諸表に関する確認

私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第1期事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2021年6月30日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 田中 嘉一

会計監査

当社の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、会計監査人である有限責任あずさ監査法人による監査を受け、財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める旨の監査報告書を受領しています。

有価証券等の時価情報

有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)				
2019年度				
旧日本トラスティ・サービス信託銀行				
種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
債券				
国債	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
債券				
国債	30,015	30,015	△ 0	
小計	30,015	30,015	△ 0	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
債券				
国債	30,015	30,015	△ 0	
小計	30,015	30,015	△ 0	
合計	30,015	30,015	△ 0	

(単位:百万円)				
2019年度				
旧資産管理サービス信託銀行				
種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
債券				
地方債	1,026	1,026	0	
社債	6,260	6,259	1	
小計	7,287	7,285	1	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
債券				
国債	1,300	1,300	△ 0	
地方債	43,028	43,037	△ 8	
社債	122,756	122,771	△ 14	
小計	167,085	167,108	△ 23	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
債券				
国債	1,300	1,300	△ 0	
地方債	43,028	43,037	△ 8	
社債	122,756	122,771	△ 14	
小計	167,085	167,108	△ 23	
合計	174,372	174,394	△ 22	

(単位:百万円)				
2020年度				
種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
債券				
国債	30,009	30,006	2	
地方債	32,809	32,755	54	
社債	9,644	9,635	8	
小計	72,463	72,397	65	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
債券				
国債	—	—	—	
地方債	2,213	2,213	△ 0	
社債	99	100	△ 0	
その他	40,000	40,000	—	
小計	42,313	42,313	△ 0	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
債券				
国債	—	—	—	
地方債	2,213	2,213	△ 0	
社債	99	100	△ 0	
その他	40,000	40,000	—	
小計	42,313	42,313	△ 0	
合計	114,776	114,711	65	

(注) 貸借対照表計上額は各年度末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものです。

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行 貸借対照表計上額	旧資産管理サービス信託銀行 貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	320	442	490
非上場外国証券	14	2	18
合計	334	445	509

○その他有価証券評価差額金

	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
評価差額	△ 2	△ 22	65
その他有価証券	△ 2	△ 22	65
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	0	6	△ 19
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 15	45

○金銭の信託

該当ありません。

○デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

・金利関連取引

該当ありません。

・通貨関連取引

2019年度 該当ありません。

区分	種類	2020年度			(単位:百万円)
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	15,334	—	0	0
	買建	24,193	—	59	59
合計		/	/	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 割引現在価値により算出した価格を時価としています。

・株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません。

その他の財産に関する状況

- リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額)の状況
該当ありません。
- 貸出金償却額
該当ありません。
- 貸倒引当金の残高及び増減額
該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	97,136	—	31,141
合計	97,136	—	31,141

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

○業務粗利益

	2019年度						(単位: 百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
業務粗利益	30,309	0	30,309	24,756	△ 1,750	23,006	
業務粗利益率	0.27%	2.83%	0.27%	0.42%	△ 26.71%	0.39%	
信託報酬	23,024	—	23,024	13,134	—	13,134	
資金運用収支	△ 2,279	△ 0	△ 2,279	△ 2,331	21	△ 2,309	
役務取引等収支	9,564	0	9,564	13,952	△ 1,764	12,188	
その他業務収支	—	—	—	—	△ 7	△ 7	

	2020年度			(単位: 百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
業務粗利益	45,885	2	45,887	
業務粗利益率	0.30%	0.02%	0.30%	
信託報酬	32,757	—	32,757	
資金運用収支	△ 4,081	0	△ 4,081	
役務取引等収支	17,209	0	17,210	
その他業務収支	—	1	1	

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 なお、特定取引収支は、該当ありません。

○業務純益

	2019年度		(単位: 百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度
業務純益	654	397	587
実質業務純益	654	397	587
コア業務純益	654	397	587
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	654	397	587

○資金運用・調達勘定の平均残高等

		(単位:百万円)					
		2019年度					
		旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(15)				(6,125)	
	利息	11,081,541	15	11,081,541	5,886,062	6,551	5,886,488
		(0)				(△ 0)	
資金調達勘定	平均残高	△ 2,247	—	△ 2,247	△ 2,339	24	△ 2,315
	利息	11,072,656	15	11,072,656	6,004,548	321	5,998,743
		(0)			(△ 0)		
		32	0	32	△ 8	2	△ 6
資金運用利回り		△ 0.02%	—	△ 0.02%	△ 0.03%	0.37%	△ 0.03%
資金調達利回り		0.00%	0.00%	0.00%	△ 0.00%	0.72%	△ 0.00%
資金利鞘		△ 0.02%	△ 0.00%	△ 0.02%	△ 0.03%	△ 0.35%	△ 0.03%

		(単位:百万円)		
		2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		(5,876)	
	利息	15,214,955	7,336	15,216,416
		△ 4,065	1	△ 4,064
資金調達勘定	平均残高	(5,876)		
	利息	15,335,685	2,980	15,332,789
		(0)		
		15	1	17
資金運用利回り		△ 0.02%	0.02%	△ 0.02%
資金調達利回り		0.00%	0.05%	0.00%
資金利鞘		△ 0.02%	△ 0.02%	△ 0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度 旧日本トラスティ・サービス信託銀行187百万円、旧資産管理サービス信託銀行31百万円、2020年度387百万円)を控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

○受取利息・支払利息の増減分析

		(単位:百万円)					
		2019年度					
		旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息の純増減		660	—	660	△ 242	6	△ 236
	残高による増減	251	—	251	△ 874	0	△ 846
	利率による増減	408	—	408	631	6	609
支払利息の純増減		△ 18	△ 0	△ 18	278	0	278
	残高による増減	△ 4	△ 0	△ 4	107	1	106
	利率による増減	△ 14	0	△ 14	170	△ 0	171

		(単位:百万円)		
		2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息の純増減		△ 1,818	1	△ 1,816
	残高による増減	△ 982	—	△ 982
	利率による増減	△ 836	1	△ 834
支払利息の純増減		△ 16	1	△ 15
	残高による増減	9	1	9
	利率による増減	△ 26	0	△ 24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

○利益率

	2019年度		(単位: %)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度
総資産経常利益率	0.00	0.00	0.00
自己資本経常利益率	1.19	0.63	1.37
総資産当期純利益率	0.00	0.00	0.00
自己資本当期純利益率	0.87	0.12	0.75

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 自己資本経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100

(2) 預金に関する指標

○預金種類別平均残高

	2019年度						(単位: 百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	4,834,539	—	4,834,539	2,553,879	—	2,553,879	
流動性預金	4,827,854	—	4,827,854	2,487,917	—	2,487,917	
定期性預金	—	—	—	—	—	—	
その他の預金	6,684	—	6,684	65,961	—	65,961	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	

	2020年度			(単位: 百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	6,799,176	—	6,799,176	
流動性預金	6,790,742	—	6,790,742	
定期性預金	—	—	—	
その他の預金	8,433	—	8,433	
譲渡性預金	—	—	—	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

(3)貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

	2019年度						(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	—	—	—	—	—	—	
証書貸付	103,619	—	103,619	191,409	—	191,409	
当座貸越	—	—	—	19,818	—	19,818	
割引手形	—	—	—	—	—	—	
合計	103,619	—	103,619	211,228	—	211,228	

	2020年度			(単位:百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	—	—	—	
証書貸付	53,073	—	53,073	
当座貸越	16,544	—	16,544	
割引手形	—	—	—	
合計	69,617	—	69,617	

○貸出金残存期間別残高

	2019年度		(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度
1年以下	97,136	—	31,141
うち変動金利	—	—	—
固定金利	97,136	—	31,141
合計	97,136	—	31,141
うち変動金利	—	—	—
固定金利	97,136	—	31,141

○貸出金担保別内訳

	2019年度		(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	97,136	—	31,141
合計	97,136	—	31,141

○債務の保証(支払承諾)残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

	2019年度		(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度
設備資金	—	—	—
運転資金	97,136	—	31,141
合計	97,136	—	31,141

○貸出金業種別残高

	2019年度				(単位:百万円)	
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行		旧資産管理サービス信託銀行		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	97,136	100.00%	—	—	31,141	100.00%
合計	97,136	100.00%	—	—	31,141	100.00%

○中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

	2019年度						(単位:%)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率							
期末残高	2.67	—	2.67	0.00	—	0.00	
期中平均	2.14	—	2.14	8.27	—	8.27	

	2020年度			(単位:%)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率				
期末残高	0.42	—	0.42	
期中平均	1.02	—	1.02	

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)						
2019年度 旧日本トラスティ・サービス信託銀行						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
国債	30,015	—	—	—	—	30,015
株式	—	—	—	—	320	320
その他の証券	—	—	—	—	14	14
うち外国株式	—	—	—	—	14	14
合計	30,015	—	—	—	334	30,349

(単位:百万円)						
2019年度 旧資産管理サービス信託銀行						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,300	—	—	—	—	1,300
地方債	8,980	7,894	27,180	—	—	44,055
社債	119,259	8,712	1,044	—	—	129,016
株式	—	—	—	—	442	442
その他の証券	—	—	—	—	2	2
うち外国株式	—	—	—	—	2	2
合計	129,540	16,606	28,225	—	445	174,817

(単位:百万円)						
2020年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
国債	30,009	—	—	—	—	30,009
地方債	3,014	32,009	—	—	—	35,023
社債	6,700	3,044	—	—	—	9,744
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	18	18
うち外国株式	—	—	—	—	18	18
合計	39,723	35,053	—	—	509	75,286

○有価証券平均残高

(単位:百万円)						
	2019年度					
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行		合計	旧資産管理サービス信託銀行		合計
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
国債	7,542	—	7,542	1,343	—	1,343
地方債	—	—	—	45,168	—	45,168
社債	—	—	—	173,650	—	173,650
株式	320	—	320	442	—	442
その他の証券	—	15	15	—	3	3
うち外国株式	—	15	15	—	3	3
合計	7,862	15	7,878	220,605	3	220,608

(単位:百万円)			
	2020年度		合計
	国内業務部門	国際業務部門	
国債	28,209	—	28,209
地方債	25,281	—	25,281
社債	28,181	—	28,181
株式	417	—	417
その他の証券	—	18	18
うち外国株式	—	18	18
合計	82,090	18	82,108

○預証率

(単位:%)						
	2019年度					
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行		合計	旧資産管理サービス信託銀行		合計
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預証率						
期末残高	0.83	—	0.83	7.26	—	7.26
期中平均	0.16	—	0.16	8.63	—	8.63

(単位:%)			
	2020年度		合計
	国内業務部門	国際業務部門	
預証率			
期末残高	1.01	—	1.01
期中平均	1.20	—	1.20

銀行の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
(資産)			
貸出金	—	1,556,509	310,640
証書貸付	—	1,556,509	310,640
有価証券	123,178,561	83,110,413	217,702,529
国債	10,888,107	47,748,711	60,249,867
地方債	604,741	3,610,634	4,137,025
短期社債	798,239	442,995	942,302
社債	2,494,391	8,523,832	10,760,507
株式	79,569,988	9,858,065	93,826,915
外国証券	22,196,325	10,665,934	38,138,966
その他の証券	6,626,768	2,260,240	9,646,945
投資信託有価証券	58,107,626	—	60,364,560
投資信託外国投資	24,575,421	5,836,988	35,004,138
信託受益権	44,148,212	21,479,239	72,490,388
受託有価証券	20,952,853	2,512,451	25,314,760
金銭債権	5,640,646	7,203,216	11,442,299
生命保険債権	—	465,066	487,859
住宅貸付債権	3,583,788	—	3,274,793
その他の金銭債権	2,056,857	6,738,149	7,679,646
有形固定資産	192	—	—
不動産	192	—	—
その他債権	7,448,110	4,201,826	10,939,011
コールローン	5,800,797	3,760,381	9,308,437
銀行勘定貸	6,187,490	3,455,048	9,654,126
現金預け金	7,714,683	6,720,451	15,068,998
預け金	7,714,683	6,720,451	15,068,998
資産合計	303,754,597	139,836,527	467,599,890
(負債)			
指定金銭信託	—	3,681,730	1,310,922
特定金銭信託	4,423,617	42,711,031	47,400,264
金銭信託以外の金銭の信託	2,330,106	1,023,640	3,501,154
有価証券の信託	—	4,046,414	4,575,795
金銭債権の信託	3,583,788	—	3,274,793
包括信託	293,417,084	88,373,710	407,536,960
負債合計	303,754,597	139,836,527	467,599,890

(2) 金銭信託等の受入状況

○ 期末受託残高

金銭信託	2019年度		(単位: 百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
金銭信託	4,423,617	46,392,762	48,711,187

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

○ 信託期間別元本残高

金銭信託	2019年度		(単位: 百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
1年未満	183,200	—	45,580
1年以上2年未満	4,114,403	41,641,853	44,884,164
2年以上5年未満	—	—	—
5年以上	36,540	1,233,222	1,579,017
その他のもの	—	367,829	627,927
合計	4,334,144	43,242,906	47,136,689

(3) 金銭信託等の運用状況

○ 運用残高

金銭信託	2019年度		(単位: 百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
貸出金	—	1,556,509	310,640
有価証券	3,881,391	37,155,394	43,148,951
合計	3,881,391	38,711,904	43,459,592

○貸出金の科目別残高

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	1,556,509	310,640
割引手形	—	—	—
合計	—	1,556,509	310,640

○貸出金の契約期間別残高

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
1年以下	—	1,556,509	310,640
合計	—	1,556,509	310,640

○貸出金の担保別内訳

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	226,499	111,382
信用	—	1,330,010	199,258
合計	—	1,556,509	310,640

○貸出金の使途別残高

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
設備資金	—	—	—
運転資金	—	1,556,509	310,640
合計	—	1,556,509	310,640

○貸出金の業種別残高

金銭信託	2019年度				(単位:百万円) 2020年度	
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行		旧資産管理 サービス信託銀行		残高	構成比
	残高	構成比	残高	構成比		
金融業、保険業	—	—	226,499	14.55%	111,382	35.86%
政府等	—	—	1,330,010	85.45%	199,258	64.14%
合計	—	—	1,556,509	100.00%	310,640	100.00%

○中小企業等に対する貸出金残高
該当ありません。

○有価証券残高

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
国債	374,482	30,868,147	33,429,388
地方債	20,031	1,454,652	1,282,508
社債	190,503	4,192,917	4,299,201
株式	1,902,331	240,021	2,218,278
外国証券	758,289	355,533	1,217,043
その他の証券	635,753	44,121	702,530
合計	3,881,391	37,155,394	43,148,951

(4)元本補てん契約のある信託の状況

○期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2019年度		(単位:百万円) 2020年度
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
(資産)			
その他	—	367,829	627,927
資産合計	—	367,829	627,927
(負債)			
元本	—	367,829	627,927
その他	—	0	0
負債合計	—	367,829	627,927

○貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権
該当ありません。

○貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高
該当ありません。

自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

2019年度は、旧日本トラスティ・サービス信託銀行の計数を記載しています。

● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2019年度	(単位:百万円) 2020年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,583	119,202
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000	110,073
うち、利益剰余金の額	8,583	9,263
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	134
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,583	119,202
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,645	35,173
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	18,645	35,173
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	208	245
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	4,624	8,279
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	4,624	8,279
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,478	43,697
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	36,105	75,504

	2019年度	(単位:百万円) 2020年度
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	49,695	114,591
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	56,098	105,791
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	105,794	220,383
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	34.12%	34.26%

● 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式により資本調達を行っています。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制(1柱)に対応した所要自己資本による管理、内部管理(2柱)に対応した統合的リスクにおける管理を実施しています。

(1) 自己資本管理

国内基準行として、自己資本比率規制に基づき、一定の水準以上の所要自己資本を維持・確保できるように努めています。

(2) 統合的リスク管理

「自己資本管理方針」「リスク管理方針」「リスク管理規則」に基づき、統合的リスクの管理を行っています。具体的には、自己資本に対しストレス時における一定のバッファを考慮した限度枠を設定した上、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの統合リスク量が、限度枠の範囲内に収まっていることを確認しています。また統合リスク量で把握できない資金繰りリスクについてはストレステストを行い、限度枠の遵守状況とともに、経営会議、取締役会へ定期的に報告を行っています。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等によって資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

② 信用リスクの特性

当社の信用リスクにおける主要なリスクは、資産管理業務に付随して発生する余資の運用取引に伴うものであり、大口与信先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ(または引当金繰入)が発生するリスクです。

③ リスク管理の方針

「リスク管理方針」を制定し、信用リスクをリスク抑制的な規模・内容に留めることを信用リスク管理の方針としています。

④信用リスク管理体制

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、各種限度枠の遵守状況の管理、格付制度の検証等を行っています。信用リスク量、格付変動の状況、各種限度額の遵守状況等のモニタリング結果は、定期的にリスク審議会に報告しています。

⑤信用格付、自己査定及び償却・引当等

ア. 信用格付

与信管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。当社では、信用格付には外部格付等を参考に金融機関等を対象とした「自社格付」を設定しています。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当等の準備作業として、保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することを行います。当社では、自己査定を適正に実施するため、「リスク管理方針」「資産査定管理規則」を定めており、与信先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況等に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について定期的に債務者区分の判定結果及び保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当等に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 償却・引当等

償却・引当等は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、半期ごとの決算において当該金額を引当もしくは償却することを行います。当社では、償却・引当等を適正に実施するため、償却・引当等に関する規則等を定めています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では以下の適格格付機関5社を、リスクウェイトの判定等に使用しています。

- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S & Pグローバル・レーティング(S&P)
- フィッチ・レーティングス(FitchRatings)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当社では信用リスク・アセットの算出に際しては、告示に基づき、適格な担保及び保証による信用リスク削減の効果を反映しています。

(2) 主要な担保の種類

現在、適格金融資産担保の受け入れ等により、信用リスクの削減を行っており、担保は定期的に評価しています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、「リスク管理方針」にて、資産管理業務に特化している信託銀行というリスクプロファイル上、オペレーショナル・リスクを重要なリスクと位置付け、堅確な内部管理態勢を構築することにより当該リスクの発生を未然に防止するとともに、リスク顕在化の際には経営に対する影響を極小化することを基本方針として定めています。

上記方針に則ってオペレーショナル・リスクを適切に管理するため、当社は、以下に述べるリスクサブカテゴリー(事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク、法務・コンプライアンスリスク、有形資産リスク、人的リスク及び風評リスク)毎に、各リスク管理部署がリスク管理活動を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署として、リスク統括部がオペレーショナル・リスク管理全般に関する企画、推進、調整等を行う管理態勢とすることを「オペレーショナル・リスク管理規則」に定めています。

リスクサブカテゴリー毎のリスク管理部署ならびにリスク管理活動は以下の通りとなっています。

① 事務リスク

・事務リスクは、事務統括部が所管し、事務リスク管理に係る企画、推進等を行っています。

② 情報セキュリティリスク

・情報セキュリティリスクのうち、情報システム関連以外は事務統括部が所管し、情報システム関連はシステムリスク管理部が所管し、各々のリスク管理に係る企画、推進等を行っています。

③ システムリスク

・システムリスクは、システムリスク管理部が所管し、システムリスクに係る企画、推進等を行っています。

④ 法務・コンプライアンスリスク

・法務・コンプライアンスリスクは、コンプライアンス統括部が所管し、法務・コンプライアンスリスク管理に係る企画、推進等を行っています。

⑤ 有形資産リスク

・有形資産リスクは、人事総務部が所管し、有形資産リスク管理に関わる企画、推進等を行っています。

⑥ 人的リスク

・人的リスクは、人事総務部が所管し、人的リスク管理に係る企画、推進等を行っています。

⑦ 風評リスク

・風評リスクは、リスク統括部が所管し、風評リスク管理に係る企画、推進等を行っています。

リスクサブカテゴリー横断的な管理活動として、以下の活動を行っています。

①外部委託管理

・当社業務の外部委託には様々なオペレーショナル・リスクが内在していると考えられることから、リスク統括部は「外部委託管理規則」を定め、外部委託管理に関する総合的な調整を行っています。

②重要事故への対応

・「オペレーショナル・リスク管理規則」(リスク統括部所管)では、オペレーショナル・リスクが顕在化した事象の重要度基準を定め、重要度に応じた対応を規定しています。

③リスク管理審議会

・オペレーショナル・リスクに関する全社横断的な調整を行うために、リスク管理審議会(オペリスク)を設置し、リスク統括部がその運営を行っています。

総合的なオペレーショナル・リスクの管理活動として、オペレーショナル・リスクを特定・評価・モニタリングするために、全社レベルのCSA(コントロール・セルフアセスメント)を定期的実施し、その結果把握されたリスクに対して対応策を策定して、リスクのコントロール削減に努めています。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出

算出に使用する手法

当社は、「基礎的手法」を使用して、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、デフォルト等のリスクを信用リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。なお、有価証券の評価について、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。

10. 金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

①銀行勘定の金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本及び損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVEとして計測しています。計測の対象範囲は、銀行勘定において金利リスクを有するポジションです。

Δ NIIは、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測しています。

②銀行勘定の金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベシス・リスク)等により生じます。当社における Δ EVEのコア資本に対する比率は、規制水準である20%を大きく下回っており、IRRBBは低水準となっています。

③銀行勘定の金利リスク管理体制

リスク統括部において、IRRBBの計測を定期的を実施し、リスク審議会等へ報告しています。

(2)金利リスクの算定手法の概要

①金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

- ・コア預金は設定せず、流動性預金は満期のない資金として設定
- ・定期預金の早期解約、個人向けローンの期限前償還、外国通貨の取扱いの該当はありません。

②ΔEVE、ΔNII以外の金利リスク

BPV(ベースス・ポイント・バリュー)を用いて、金利リスク量を計測・管理しています。

●定量的な開示事項

(1)自己資本

○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2019年度	2020年度
(単位:億円)		
信用リスク		
標準的手法	12.8	32.1
中央清算機関関連向け	7.0	13.7
オペレーショナル・リスク	22.4	42.3
単体総所要自己資本額	42.3	88.1

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

(2)信用リスク

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前期、当期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

地域別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	1,067	303	—	96,894	98,265
海外	—	0	—	—	0
合計	1,067	303	—	96,894	98,265

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	311	752	—	169,237	170,300
海外	—	0	—	50	50
合計	311	752	—	169,287	170,351

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	971	300	—	96,044	97,315
金融機関等向け	—	—	—	87	87
その他	96	3	—	763	862
合計	1,067	303	—	96,894	98,265

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	311	649	—	166,829	167,790
金融機関等向け	—	87	—	1,809	1,896
その他	—	15	—	649	664
合計	311	752	—	169,287	170,351

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	971	300	—	576	1,847
1年超	—	—	—	—	—
その他	96	3	—	96,317	96,417
合計	1,067	303	—	96,894	98,265

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	311	397	—	169,107	169,816
1年超	—	349	—	—	349
その他	—	5	—	180	185
合計	311	752	—	169,287	170,351

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

期間別内訳

(リスク・ウェイト)	2019年度		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	97,315	96	97,411
10%	0	—	0
20%	357	—	357
100%	148	—	148
250%	40	—	40
1250%	—	—	—
合計	97,862	96	97,958

(リスク・ウェイト)	2020年度		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	167,790	—	167,790
10%	0	—	0
20%	2,341	—	2,341
100%	124	—	124
250%	83	—	83
1250%	—	—	—
合計	170,341	—	170,341

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

(3)信用リスク削減手法

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	金融資産担保	2019年度		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	
				合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	306	—	—	306
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	306	—	—	306

	金融資産担保	2020年度		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	
				合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

(5)証券化エクスポージャー 該当ありません。

(6)マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

(7)株式等エクスポージャーのリスク

○貸借対照表計上額及び時価

	2019年度		2020年度		(単位:億円)
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—	
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	5	—	
合計	3	—	5	—	

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額

		2019年度		2020年度		(単位:億円)
	売却損益			売却損益		
		売却益	売却損		売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	—	—	—	5	5	—

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額
該当ありません。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(8)金利リスク

IRRBB1：金利リスク

項番		2019年度		2020年度	
		△EVE	△NII	△EVE	△NII
1	上方パラレルシフト	424	△ 1,197	1,282	△ 2,015
2	下方パラレルシフト	△ 424	1,197	△ 1,282	2,015
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	424	1,197	1,282	2,015
8	自己資本の額	2019年度 36,105		2020年度 75,504	

報酬等に関する開示事項

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年金融庁告示第21号)について開示するものです。

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であり、社外取締役及び社外監査役は除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。当社の連結子法人等につきましては、対象会社が存在しないことから記載を省略しています。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はいません。

(ア)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受け取る者です。当社では基準額を20百万円と設定しています。当該基準額は、当社の対象役員報酬額の平均額をもとに設定しています。

(イ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しています。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されています。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されています。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当社では、株主総会において役員報酬総額の限度額を決定しています。株主総会で決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の決議にて、監査役の報酬については監査役の協議によって決定しています。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっています。対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当社の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当社の対象役職員の報酬等の総額(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	報酬の内訳			変動報酬の総額	賞与	退職慰労金
				基本報酬	ストックオプション報酬	その他			
対象役員 (除く社外役員)	11	129	129	129	—	—	—	—	—

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

○経営の組織	3
○大株主一覧	2
○役員一覧	4
○会計監査人の氏名又は名称	27
○店舗一覧	2
○銀行代理業者に関する事項	該当なし

2. 主要な業務の内容

7～9

3. 主要な業務に関する事項

○直近の事業年度における事業の概況	6
○直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・経常収益	19
・経常利益又は経常損失	19
・当期純利益又は当期純損失	19
・資本金及び発行済株式の総数	19
・純資産額	19
・総資産額	19
・預金残高	19
・貸出金残高	19
・有価証券残高	19
・単体自己資本比率	19
・配当性向	19
・従業員数	19
・信託報酬	19
・信託勘定貸出金残高	19
・信託勘定有価証券残高	19
・信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等 残高	該当なし
・信託財産額	19
○直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益及び業務純益等	31
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支	31
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	32
・受取利息及び支払利息の増減	32
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	33
(2) 預金に関する指標	
・預金種類別平均残高	33
・定期預金の残存期間別残高	33
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	34
・貸出金の残存期間別の残高	34
・担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	34
・使途別の貸出金残高	35
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35
・中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	35

・特定海外債権残高の5パーセント以上を占める 国別の残高	35
・預貸率	35
(4) 有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	36
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	36
・有価証券の種類別の平均残高	37
・預証率	37
(5) 信託業務に関する指標	
・信託財産残高表	38
・金銭信託等の受託残高	39
・元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	41
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	39
・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の 区分ごとの運用残高	39
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	40
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	40
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	40
・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	40
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金 の総額に占める割合	40
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金 残高及び貸出金の総額に占める割合	41
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	41

4. 業務の運営に関する事項

○リスク管理の態勢	12～13
○法令遵守の態勢	14
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取組の状況	37
○指定紛争解決機関の名称	15

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動 計算書	20～22
○リスク管理債権残高	該当なし
○元本補てん契約のある信託のリスク管理 債権残高	該当なし
○自己資本の充実の状況	42～50
○有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の 時価等情報	28～29
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	30
○貸出金償却の額	30
○会計監査	27

6. 報酬等に関する事項

50～51

7. 連結情報

51

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則

○資産査定状況	30
---------	----



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

ディスクロージャー誌2021

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発 行 2021年7月

株式会社日本カストディ銀行 経営企画部

〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号

TEL 03-6220-4000

ホームページ <https://www.custody.jp/>



日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan